

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年3月15日
【四半期会計期間】	第20期第2四半期（自 平成28年11月1日 至 平成29年1月31日）
【会社名】	株式会社ファーマフーズ
【英訳名】	Pharma Foods International Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金 武祐
【本店の所在の場所】	京都市西京区御陵大原1番地49
【電話番号】	(075)394-8600(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部部长 青笹 正義
【最寄りの連絡場所】	京都市西京区御陵大原1番地49
【電話番号】	(075)394-8600(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部部长 青笹 正義
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第2四半期連結 累計期間	第20期 第2四半期連結 累計期間	第19期
会計期間	自 平成27年 8月 1日 至 平成28年 1月31日	自 平成28年 8月 1日 至 平成29年 1月31日	自 平成27年 8月 1日 至 平成28年 7月31日
売上高 (千円)	1,683,739	2,009,082	3,460,766
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	412,492	480,552	24,413
親会社株主に帰属する四半期純損失 ( ) 又は親会社株主に帰属する当 期純利益 (千円)	409,450	484,128	25,896
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	421,812	483,088	4,978
純資産額 (千円)	3,065,372	3,011,380	3,496,779
総資産額 (千円)	4,472,487	5,706,596	4,472,607
1株当たり四半期純損失金額 ( ) 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	14.10	16.67	0.89
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.4	52.5	77.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	317,767	55,094	35,298
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	11,964	357,865	46,850
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	774,328	1,128,220	685,233
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高 (千円)	1,947,120	2,821,477	2,101,254

回次	第19期 第2四半期連結 会計期間	第20期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成27年11月 1日 至 平成28年 1月31日	自 平成28年11月 1日 至 平成29年 1月31日
1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	2.44	2.04

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第19期第2四半期連結累計期間及び第20期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、1株当たり四半期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第19期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

（通信販売事業）

平成28年11月1日付で、当社が株式会社フューチャーラボの発行済株式の全部を取得したことに伴い、株式会社フューチャーラボおよび同社の100%子会社である株式会社メディラボを新たに連結子会社としております。

この結果、平成29年1月31日現在では、当社グループは、当社、連結子会社3社及び関連会社3社により構成されております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や金融緩和政策の継続を背景に、輸出企業の業績や雇用情勢が改善したものの、中国経済の減速や米国、EUの政情懸念等により先行き不透明な中で推移いたしました。

このような環境下において、当社は「医薬」(Pharmaceuticals)と「食」(Foods)の融合「ファーマフーズ(Pharma Foods)」を目指し、積極的な事業展開を行ってまいりました。

当第2四半期連結累計期間では、平成28年11月1日付で株式会社フューチャーラボの株式を取得し、子会社化いたしました。同社が持つ化粧品の開発力、販売チャネル、顧客と当社の有するリピート通販ノウハウ、独自素材の開発力等を融合することで、通信販売事業の一層の拡大を目指しております。なお、株式のみなし取得日を平成28年12月31日付で行っており、今期の業績には第3四半期連結会計期間より寄与する見込みです。

また、平成28年12月1日付で、東京証券取引所マザーズ上場後10年を経過した上場市場の選択に基づき、東京証券取引所第二部への市場変更を行っております。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、通信販売事業の拡大等により2,009百万円(前年同期比19.3%増)となりました。利益面では、通信販売事業において将来を見据えた積極的な先行投資を行い、広告宣伝費1,255百万円を計上した結果、営業損失は497百万円(前年同期は441百万円の損失)となりました。営業外収益で補助金収入等を計上したことにより、経常損失は480百万円(前年同期は412百万円の損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失は484百万円(前年同期は409百万円の損失)となりました。

通信販売事業において費用が先行発生しておりますが、将来の収益源となる顧客数は順調に増えており、下期以降で収益化を進めてまいります。

各セグメントの業績の概要は、次のとおりであります。

#### <機能性素材事業>

機能性素材事業では、当社グループの根幹である機能性素材の開発、販売および機能性素材を配合したOEM(original equipment manufacturer)製品の企画、販売を行っております。

当第2四半期連結累計期間では、当社の主力素材である「GABA(ギャバ)」の展開に注力してまいりました。国内市場では「機能性表示食品制度」への取り組みを積極的に進めており、多くの食品メーカー・飲料メーカーから問い合わせを頂いております。作秋から、江崎グリコ株式会社より「メンタルバランスチョコレートGABA」が機能性表示食品として発売開始されております。「GABA」の機能性では「ストレス」「疲労感」「血圧」に加えて、新たに「睡眠」に関する機能性表示の届出が受理されております。以上により、国内での売上は堅調に推移しました。

「GABA」の海外展開では、中国、北米等を中心に営業展開を行っております。中国では、前期より複数のグローバルメーカーに当社のGABAが採用されておりますが、第2四半期連結累計期間においては、売上が低調に推移しました。北米向けではサプリメント製品に当社のGABAが採用されており、堅調に推移しております。

卵黄由来ペプチド「ボーンペップ」は、同製品が配合された「セノビックヨーグルト」がオハヨー乳業株式会社より新たに発売開始されております。同製品はロート製薬の粉末飲料「セノビック」のヨーグルトタイプの新製品であり、これに伴い「ボーンペップ」の売上も伸長しました。

この他、当社の根幹技術である鶏卵抗体「オボプロン」、葉酸を高含有した「葉酸たまご」、卵白由来ペプチド「ランベップ」、卵黄由来ヒアルロン酸産生促進素材「iHA（アイハ）」等の素材を販売しております。

新製品としては、株式会社シャルレと共同開発をした卵黄由来の新規育毛活性成分「HGP（Hair Growth Peptide）」を配合した女性用のサプリメント「ビハツネス」が新たに発売されております。同製品は育毛用のサプリメントとして注目を集めており、今後も売上拡大に向けて開発、営業の両面から積極的な展開を進めてまいります。

この他、鶏軟骨由来ヒアルロン酸産生促進素材「HAS-（ハス・ツー）」、卵白由来の筋力低下抑制素材「サルコベップ」、酵母由来の美白素材「セレプロン」等の開発を進めております。

OEM製品の販売では、サプリメントメーカー、製薬メーカー、および流通業者等に積極的な営業展開を行い、「GABA」を配合した機能性表示食品等を販売しております。

これらの結果、機能性素材事業の売上高は503百万円（前年同期比21.2%減）、セグメント利益89百万円（前年同期比29.2%減）となりました。

#### <通信販売事業>

「通信販売事業」では、当社の独自素材を用いたサプリメント及び化粧品の販売を行っております。当第2四半期連結累計期間では、引き続きラジオ、テレビ、WEBおよび紙媒体で、将来を見据えた積極的な広告展開を行ってまいりました。また、コールセンター業務を行う「株式会社ファーマフーズコミュニケーション」を通じて、新規顧客獲得の強化と既存顧客へのサービス向上を行っております。

上記の施策により、主力製品である膝関節用サプリメント「タマゴサミン」、および活性卵殻膜を配合した美肌クリーム「珠肌のうみつ」の売上が伸長しております。当第2四半期連結累計期間では、特に「珠肌のうみつ」等の化粧品の愛用者が増え、売上を大きく伸ばしております。広告展開では、上半期に重点的に広告投資を行う方針で進めてまいりました。

これらの結果、通信販売事業の売上高は1,479百万円（前年同期比42.8%増）、広告宣伝費1,255百万円を計上した等により、セグメント損失542百万円（前年同期は494百万円の損失）となりました。

#### <バイオメディカル事業>

バイオメディカル事業では、創薬事業、医薬品・診断薬開発目的のための抗体受託作製事業および素材・製品等に関して、分析・効能評価試験を行うLSI（Life Science Information）事業を行っております。

創薬事業では、当社独自のニワトリ抗体作製技術「ALAGene（アラジン・Avian Lead Antibody GENE）」を用いて新規抗体医薬を創製する「悪性腫瘍プロジェクト」、「関節リウマチプロジェクト」、および新規ペプチド医薬を創製する「骨形成プロジェクト」に注力してまいりました。

特に「悪性腫瘍プロジェクト」に関しましては、国立がん研究センターと共同研究を推進しつつ、国内外の複数の製薬企業と提携交渉を継続しております。

当第2四半期連結累計期間では、抗体受託作製業務およびLSI事業の収入等により、売上高は26百万円（前年同期比175.5%増）、研究開発費の計上等により、セグメント損失44百万円（前年同期は74百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,233百万円増加し、5,706百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加720百万円及びのれんの増加259百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,719百万円増加し、2,695百万円となりました。これは主に、長期借入金の増加1,128百万円、未払金の増加412百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ485百万円減少し、3,011百万円となりました。これは主に、利益剰余金の減少481百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ720百万円増加し、2,821百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失が478百万円、未払金の増加が362百万円、たな卸資産の増加が166百万円、売上債権の減少が114百万円生じたこと等により、55百万円の支出(前年同四半期は317百万円の支出)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出361百万円、有形固定資産の取得による支出7百万円、関係会社長期貸付金の回収による収入15百万円等により、357百万円の支出(前年同四半期は11百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入1,300百万円、長期借入金の返済による支出171百万円等により、1,128百万円の収入(前年同四半期は774百万円の収入)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、123百万円であります。

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	68,800,000
計	68,800,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年3月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,034,200	29,034,200	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	29,034,200	29,034,200	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年11月1日～ 平成29年1月31日	-	29,034,200	-	2,031,278	-	1,881,982

( 6 ) 【大株主の状況】

平成29年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
金 武祚	京都市西京区	3,632,500	12.51
江崎グリコ株式会社	大阪市西淀川区歌島4丁目6-5	732,000	2.52
益田 和二行	京都市西京区	712,500	2.45
金 みれい	京都市西京区	702,000	2.41
金 英一	大阪市城東区	700,000	2.41
鈴木 千尋	大阪市城東区	700,000	2.41
金 湧淑	京都市西京区	507,800	1.74
渡邊 忠之	川崎市宮前区	449,000	1.54
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	404,000	1.39
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-1	400,000	1.37
計	-	8,939,800	30.79

( 7 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,032,100	290,321	-
単元未満株式	普通株式 2,100	-	-
発行済株式総数	29,034,200	-	-
総株主の議決権	-	290,321	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年11月1日から平成29年1月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年8月1日から平成29年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、海南監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,101,254	2,821,477
受取手形及び売掛金	591,650	566,088
商品及び製品	211,695	492,193
仕掛品	3,544	5,589
原材料及び貯蔵品	72,178	40,259
その他	182,892	186,553
貸倒引当金	3,484	2,895
流動資産合計	3,159,730	4,109,266
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	277,949	275,068
機械装置及び運搬具(純額)	4,787	3,957
工具、器具及び備品(純額)	49,702	45,311
土地	387,863	387,863
リース資産(純額)	2,585	7,625
建設仮勘定	2,160	5,400
有形固定資産合計	725,048	725,226
無形固定資産		
のれん	1,341	260,969
その他	33,435	35,430
無形固定資産合計	34,776	296,400
投資その他の資産		
投資有価証券	101,673	94,353
関係会社長期貸付金	163,114	146,733
その他	289,970	336,209
貸倒引当金	1,706	1,594
投資その他の資産合計	553,052	575,702
固定資産合計	1,312,877	1,597,329
資産合計	4,472,607	5,706,596

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	89,480	144,390
短期借入金	50,000	50,000
未払金	74,547	487,081
1年内返済予定の長期借入金	199,464	446,688
賞与引当金	1,096	1,469
その他	100,148	163,336
流動負債合計	514,736	1,292,966
固定負債		
長期借入金	429,412	1,311,065
退職給付に係る負債	2,597	48,874
その他	29,082	42,309
固定負債合計	461,091	1,402,248
負債合計	975,828	2,695,215
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,031,278	2,031,278
資本剰余金	1,881,982	1,881,982
利益剰余金	455,427	939,556
株主資本合計	3,457,833	2,973,704
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,107	29,095
為替換算調整勘定	9,082	4,854
その他の包括利益累計額合計	25,024	24,241
新株予約権	11,022	8,712
非支配株主持分	2,899	4,722
純資産合計	3,496,779	3,011,380
負債純資産合計	4,472,607	5,706,596

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年8月1日 至平成28年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成29年1月31日)
売上高	1,683,739	2,009,082
売上原価	517,518	429,738
売上総利益	1,166,221	1,579,343
販売費及び一般管理費		
研究開発費	153,164	123,320
広告宣伝費	938,376	1,255,335
支払手数料	237,181	261,320
のれん償却額	335	335
その他	278,880	436,599
販売費及び一般管理費合計	1,607,938	2,076,910
営業損失( )	441,717	497,566
営業外収益		
受取利息	5,512	4,520
受取配当金	584	200
為替差益	-	4,654
補助金収入	32,234	12,147
その他	4,858	5,746
営業外収益合計	43,190	27,268
営業外費用		
支払利息	2,303	2,597
為替差損	8,632	-
持分法による投資損失	878	603
解約違約金	-	4,629
その他	2,150	2,423
営業外費用合計	13,965	10,253
経常損失( )	412,492	480,552
特別利益		
新株予約権戻入益	2,135	2,310
特別利益合計	2,135	2,310
税金等調整前四半期純損失( )	410,357	478,242
法人税等	1,137	4,063
四半期純損失( )	411,494	482,305
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	2,044	1,823
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	409,450	484,128

## 【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年8月1日 至平成28年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成29年1月31日)
四半期純損失( )	411,494	482,305
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,848	5,012
為替換算調整勘定	4,469	4,228
その他の包括利益合計	10,317	783
四半期包括利益	421,812	483,088
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	419,767	484,912
非支配株主に係る四半期包括利益	2,044	1,823

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年8月1日 至平成28年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成29年1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	410,357	478,242
減価償却費	18,318	20,504
のれん償却額	335	335
貸倒引当金の増減額( は減少)	1,474	701
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	808	689
新株予約権戻入益	2,135	2,310
受取利息及び受取配当金	6,097	4,829
補助金収入	32,234	12,147
支払利息	2,303	2,597
為替差損益( は益)	6,102	4,962
持分法による投資損益( は益)	878	603
売上債権の増減額( は増加)	63,092	114,533
たな卸資産の増減額( は増加)	22,276	166,822
仕入債務の増減額( は減少)	14,485	47,132
未収入金の増減額( は増加)	113,790	21,012
前払費用の増減額( は増加)	20,320	62,283
未払金の増減額( は減少)	230,815	362,184
その他	75,947	13,639
小計	320,451	67,903
利息及び配当金の受取額	6,103	4,829
利息の支払額	2,081	2,805
補助金の受取額	1,420	12,818
法人税等の支払額	2,758	2,034
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>317,767</b>	<b>55,094</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	20,218	7,559
関係会社長期貸付金の回収による収入	14,865	15,604
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	361,615
投資有価証券の取得による支出	10,000	-
投資有価証券の売却による収入	10,000	73
その他	6,612	4,367
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>11,964</b>	<b>357,865</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	50,000	-
長期借入れによる収入	800,000	1,300,000
長期借入金の返済による支出	77,782	171,123
非支配株主からの払込みによる収入	2,500	-
その他	389	656
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>774,328</b>	<b>1,128,220</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,003	4,962
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	438,592	720,222
現金及び現金同等物の期首残高	1,508,527	2,101,254
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,947,120	2,821,477

【注記事項】

( 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更 )

連結の範囲の重要な変更

当第 2 四半期連結会計期間より、株式会社フューチャーラボの発行済株式の全部を取得したことに伴い、同社および同社の100%子会社である株式会社メディラボを連結の範囲に含めております。

なお、当該連結の範囲の変更は、当第 2 四半期連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与える見込みです。影響の概要につきましては、注記事項（企業結合等関係）に記載しております。

( 四半期連結貸借対照表関係 )

1. 保証債務

	前連結会計年度 (平成28年 7月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成29年 1月31日)
ベナート株式会社（銀行借入保証）	578,174千円	531,120千円
Pulmuone Health & Living Co.,Ltd. (支払保証300,000,000ウォン)	27,930千円	29,040千円
計	606,104千円	560,160千円

(注) 外貨建保証債務の換算は、決算時の為替相場によっております。

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 8月 1日 至 平成28年 1月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 8月 1日 至 平成29年 1月31日)
現金及び預金	1,947,120千円	2,821,477千円
現金及び現金同等物	1,947,120千円	2,821,477千円

( 株主資本等関係 )

前第 2 四半期連結累計期間（自 平成27年 8月 1日 至 平成28年 1月31日）

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第 2 四半期連結累計期間（自 平成28年 8月 1日 至 平成29年 1月31日）

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年8月1日至平成28年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計 (注)
	機能性素材事業	通信販売事業	バイオメディカル事業	
売上高				
外部顧客への売上高	637,983	1,036,030	9,725	1,683,739
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	637,983	1,036,030	9,725	1,683,739
セグメント利益又は損失( )	126,912	494,239	74,390	441,717

(注)セグメント利益又は損失( )の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年8月1日至平成29年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計 (注)
	機能性素材事業	通信販売事業	バイオメディカル事業	
売上高				
外部顧客への売上高	503,231	1,479,058	26,792	2,009,082
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	503,231	1,479,058	26,792	2,009,082
セグメント利益又は損失( )	89,921	542,567	44,921	497,566

(注)セグメント利益又は損失( )の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第2四半期連結会計期間において、株式会社フューチャーラボの株式を取得し、同社および同社の子会社を連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第2四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「通信販売事業」セグメントにおいて、1,448,506千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「通信販売事業」セグメントにおいて、株式会社フューチャーラボの株式を取得したことにより、同社を連結子会社としております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において、259,964千円であります。



(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社フューチャーラボ  
事業の内容：化粧品の販売等

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は「Pharma(医薬)」と「Foods(食)」の融合「Pharma Foods」を目指す研究開発型のバイオ企業です。主要な事業は、アミノ酸由来の「GABA(ギャバ)」等を販売する「機能性素材事業」、膝関節用サプリメント「タマゴサミン」、化粧品クリーム「珠肌のうみつ」等を販売する「通信販売事業」、創薬を行う「バイオメディカル事業」を展開しております。

通信販売事業は平成24年より開始し、独自素材を活かした商品開発力、自社コールセンターの運営、効率的な定期顧客獲得等により、順調に成長しております。当社は通信販売事業を有力な成長事業と位置付けており、予てよりシナジー効果を創出するM&Aを検討しておりました。

フューチャーラボ社は株式会社ポーラ・オルビスホールディングスの子会社で、角質ピーリングゲル「デルマQ」等の化粧品を、TV通販と自社通販(Web、カタログ等)で販売しております。TV通販では10年以上の実績があり、多様な商品の開発力と映像の制作技術・訴求力を持ち、複数の有力な販路を有しております。自社通販においても、効果的な広告展開により多数の顧客を有しております。当社の通信販売事業における、1商品開発力、2自社コールセンターの運営、3定期顧客獲得のノウハウと、フューチャーラボ社が有している既存の経営資源を融合することで、シナジーが創出され、同社事業の一層の拡大が見込めます。

また、フューチャーラボ社が有しているTV通販ルートにおいて、当社の商品開発力を活かした新製品の投入等を行うことで、当社の通信販売事業の拡大に寄与することが見込めます。両社の主力製品は化粧品分野において重複することがなく、互いに補完し合い、既存の顧客に対しクロスセルを展開できます。

以上のシナジー効果が見込めることより、今般、フューチャーラボ社の株式取得を決定いたしました。

(3) 企業結合日

平成28年11月1日(株式取得日)  
平成28年12月31日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社フューチャーラボ

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業のみなし取得日を平成28年12月31日としており、かつ四半期連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから、貸借対照表のみを連結しているため、当第2四半期連結損益計算書については被取得企業の業績を含んでおりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	(現金)	1,200,000千円
取得原価		1,200,000千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

259,964千円

(2) 発生原因

主として今後の期待される超過収益力によるものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

( 1株当たり情報 )

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年8月1日 至平成28年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成29年1月31日)
1株当たり四半期純損失金額( )	14円10銭	16円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額 ( )(千円)	409,450	484,128
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純損失金額( )(千円)	409,450	484,128
普通株式の期中平均株式数(株)	29,034,200	29,034,200

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年3月15日

株式会社ファーマフーズ  
取締役会 御中

### 海南監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 溝口 俊一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 畑中 数正 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファーマフーズの平成28年8月1日から平成29年7月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年11月1日から平成29年1月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年8月1日から平成29年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ファーマフーズ及び連結子会社の平成29年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。